
*smile by
easy, eco, and efficient
separation*



事業報告書（第9期）

自 令和3（2021）年10月1日

至 令和4（2022）年9月30日

イーセップ株式会社（eSep Inc）

京都府相楽郡精華町精華台7丁目5番地1

けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）内

<内容>

1. ミッション-----	P 2
2. 株主の皆様へ（事業・開発状況報告）-----	P 3
3. 財務状況 -----	P 14
4. 投資家情報 -----	P 21

1. ミッション

現在の化学・エネルギー産業では様々な省エネルギー対策が行われていますが、全消費エネルギーの約40%におよぶ多大なエネルギーが化合物の‘分離’行程で費やされており、省エネルギー化のボトルネックになっています。現在の分離プロセスは大変複雑なものですが、これを“簡単に (easy) に、エコロジカル (eco) で、効率の (efficient) 良い分離 (Separation) を達成することで、お客様ニッコリ (唇に似せた凹の矢印)” の意を込めて、企業名イーセップ (smile by easy, eco, and efficient Separation: eSep) とロゴマークを決めています。

5種類の色：緑の目、黄色い鼻、黒の目、青の耳、赤の口は、人種を超え、世界中で協力し合う方針を示しています。また上向きの赤い矢印は、弊社の将来の業績も表現しています。開発投資が進むことで一時的にキャッシュフローはマイナスに転じますが、開発した製品により将来的には大きく成長することを表現しています。

【eSep ミッション】

**化学プロセス（反応と分離）を
大幅に小型化・省エネ化する。**

***smile by
easy, eco, and efficient
separation***



**簡単、エコ、高効率な分離でみんなニッコリ。
人も、地球も、みんなニッコリ。**

図1. 弊社 (eSep) ロゴとミッション。

2. 株主の皆様へ（事業・開発状況報告）



代表取締役社長 澤村健一
@けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）内 eSep 本社前.

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在世の中は、石油、石炭、天然ガスなどの化石資源を、化学品やエネルギーに転換させて利用しています。転換の過程では目的物以外のものも多くできてしまうため、実際に利用するためには、目的物のみを取出す「分離」が必要です。ただし実は「分離」する過程で全体の約40%のエネルギーが消費されており、大量のCO₂を空气中に放出しています。

そこで、化石資源に代わるエネルギーとして、太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギー（再エネ）から作られた「液体合成燃料（例えば e-fuel や水素キャリアなど）」が期待されています。しかし、既存の化学品と同様に、再エネ由来の「液体合成燃料」も、実際に利用できるまでに「分離」する過程で、多くのエネルギーが失われています。

イーセップ（eSep）は、ナノセラミック分離膜という技術を活用し、「簡単、エコ、高効率な分離」を実現することで、エネルギー・環境問題に取り組んでいます。「分離」という分ける技術をより高めて、「低コスト化」「省エネ化」「小型化」することで、問題の半分くらいは解決できると考えています。

具体的には、図2に示す①化学溶剤のリサイクル、②e-fuelの高効率合成、③水素キャリアの利活用の3つのテーマを主軸に、カーボンニュートラル社会の実現に向け取り組んでいます。

「簡単（easy）、エコ（eco）、高効率（efficient）な分離（separation）」で、“人も、地球も、みんなニコリ”な社会を目指します。

Projects

1 大型から小型へ 化学溶剤のリサイクル

化学工場では高さ数十メートルから100メートルほどもある巨大な塔が建っていますが、これは化学物質を分離するための施設です。大きすぎて、どこでも設置という訳にはいかないので、使用後の化学溶剤でリサイクル・再生されているのは、日本でも1〜2割程度しかありません。設置が容易な小型な分離・再生ユニットがあれば、化学溶剤の廃棄量を大幅に削減し、原料となる化石資源の消費を節約することができます。

3 もっと運びやすく、使いやすく 水素キャリアの利活用

水素はクリーンなエネルギーとして期待されていますが、常温・常圧ではガス状であるため、輸送・貯蔵が困難です。そこで、水素を安定して輸送・貯蔵するための常温・常圧で液体である媒体(水素キャリア)が期待されています。ただし、水素キャリアから水素を取り出すときに、若干の有機物も混入しているため、水素キャリアをそのまま燃料電池等に注入すると壊れてしまいます。膜で不純物を除去して純度の高い水素だけを取り出すことで、燃料電池等でも利用できるように進めています。

2 CO₂からe-fuelをつくる e-fuel の高効率合成

カーボン・ニュートラル社会(炭素循環社会)を構築する上では、CO₂を原料として役に立つ化学品に効率良く変換することが重要です。ただし、CO₂を原料とした化学反応は、一般的に反応性が悪く、未反応ガスが多く残ってしまうのが最大の課題です。反応障害物を膜で除去しながら化学反応を行うことで、未反応ガスが残らずに無駄なくe-fuelへ転換させることが可能になります。

CO₂ + H₂ → e-fuel

当社が拠点を構えるけいはんなオープンイノベーションセンター(略称KICK)において、これら1〜3のカーボン・ニュートラル社会(炭素循環社会)構築のための要素技術の実証を行います。「けいはんな」から世界に先駆けてカーボン・ニュートラル技術を発信していきます。

図2. カーボンニュートラルに向けたeSep注力分野.

◆期待される eSep 技術の社会展開例と進捗状況

持続可能な世界の実現のために、企業の長期的成長には環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) の3つの観点を重要視した、ESG の推進が求められています。中でも環境分野においては、化石資源利用による温室効果ガス (CO₂) の大気中濃度上昇抑制が喫緊の課題となっています。そのためカーボン・ニュートラルな再生可能エネルギー資源として、間伐材や林地残材など、これまで経済的な理由からほとんど未利用だった木質バイオマスの利用・促進が試みられています。仮にこれら間伐材や林地残材がこれまで同様搬出コストや需要面から山林に置き残されたままであると、時間が経つと腐食し CO₂ を発生させるのみならず、残木により日光が当たりにくくなり、周囲の立木の健全な育成を妨げる原因となっています。

一方で、これら間伐材などの利活用については、地域の発電や熱利用が主たる用途となる従来の取組方法のみでは、経済的には非常に厳しいのが現実です。そのため一度は木質バイオマスの発電に着手はしたものの、行政からの補助金交付がなくなれば、事業の中断に追い込まれているケースも多くあります。例えば木質バイオマスのガス化発電では、1kg の木質チップから、およそ 1kwh 発電できます。1kg の木質チップの価格は日本平均で 19 円/kg (乾燥ベース)、各地域ベースでは 25 円/kg 以上の製造コストとなる場合も多いのが実情です。これに対して 1kwh の電気代は一般家庭では 20~27 円/kwh 程度、固定価格買取 (FIT) 制度での補助でも 32 円/kwh (小規模発電施設では 40 円/kwh) です。得られる経済的メリットに対して、間伐材由来の木質チップの原料費が占める割合が非常に大きい (*場合によっては原料費だけで赤字) 状況です。そのため木質チップの原料費低減も期待されていますが、森林奥地に入って重たい木材を搬出するだけでも大変な作業であり、誰も低賃金ではやりたがらない状況です。現在日本で稼働している木質バイオマス発電の多くは海外からの安価な木質チップに大きく依存していますが、今後円安がますます進行すれば、原料価格が上昇することはあっても、低減することはあまり期待出来そうにありません。間伐材等の未利用バイオマス資源の利用拡大には、従来の発電以上に、より高付加価値化が必要であることは自明です。

ここで、弊社では、けいはんなオープンイノベーションセンター (略称 KICK) を拠点に、産学連携のオープンイノベーション体制にて、CO₂ と水素から、世界に先駆けて一段で高効率にメタノール水を合成・精製する手法の開発に成功しています (図 3)。

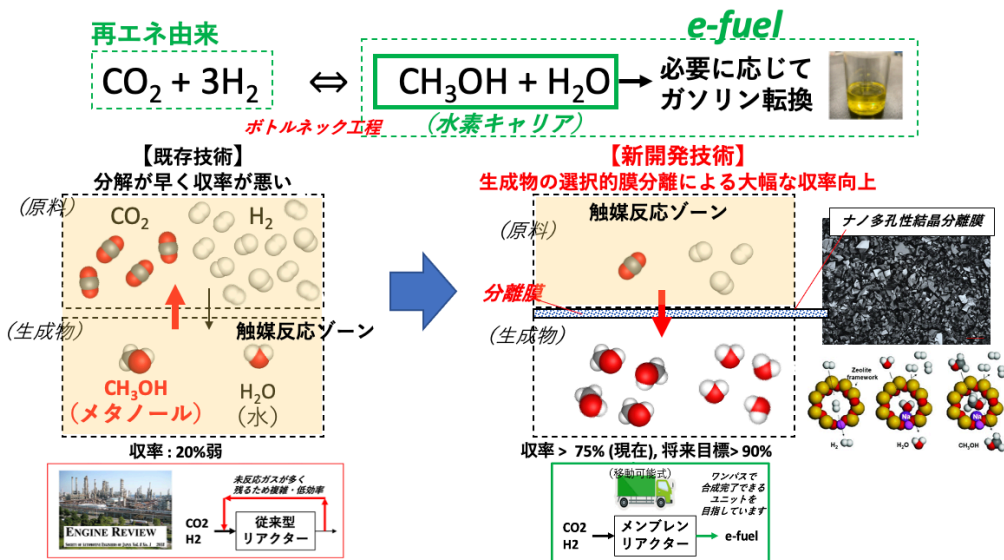


図3. イーセップで開発した高効率水素キャリア（メタノール水）合成・精製手法イメージ.

弊社では、常温・常圧で安定な水素キャリアとして、バイオエタノール水 バイオメタノール水、及び目チルシクロヘキサンヘキサンを有望視し、その利活用に関する開発を進めています。表1にて、各種水素燃料・水素キャリアの特性を比較します。ここで取りあげるバイオメタノール水（59重量%）に関しては、水素含有量としては大規模展開が期待されている液化アンモニアよりは劣るものの、常温・常圧で安定であり、危険物に該当せず安全であることことから、地域（一般）での利用に適していると考えています。またバイオエタノール水やメチルシクロヘキサンよりも低温での水素抽出が容易であることから、車両向けの固体酸化物型燃料電池（SOFC）用途の水素供給源としても、有望視しています。

表1 各種水素キャリアの特性比較.

形態	内圧	水素含有量（重量%）	輸送・貯蔵性	安全性	CO2排出
圧縮水素	150~700気圧	100% *ポンベの重さを含めると実質5%程度	△	△	なし
液化アンモニア	5~10気圧程度	18%	○	△	なし
バイオエタノール水：46重量%	常圧	12%	◎	◎	カーボンニュートラル
バイオメタノール水：59重量% (64重量%)	常圧	11% (12%)	◎	○	カーボンニュートラル
メチルシクロヘキサン（MCH）	常圧	6%	○	○	なし

ここで、現存のガソリン車と同等の燃費で換算された車両向けの水素価格は、1,000円/kg程度と試算されています。バイオメタノール水（メタノール59重量%）を水素キャリアとして考えた場合、含有水素量換算では110円/kgの価値に相当します。バイオメタノール

ールから水素を抽出する際には加熱する必要がありますが、その熱エネルギーは燃料電池 (SOFC) 排熱で十分に賄える量であり、さらに高価な水素ステーションインフラがない地域でも適用可能といった利点を有します。

また表2で比較した通り、従来技術では原料の転換率が低く (20%以下)、発電に対して水素キャリア転換の経済的優位性はほとんどありませんでしたが、新規開発技術で水素キャリア (精製バイオメタノール水) への原料転換率が改善されると、発電 (FIT 40 円 /kwh) 以上の経済的優位性を持つてくることが分かります。

表2 間伐材 (1kg) からの水素キャリア (精製バイオメタノール水) 変換価値

項目	原料転換率 [%]	合成メタノール水量[kg]		経済的価値 [円]	原料コストを差し引いた付加価値[円]
		(合成直後メタノール64重量%)	(水分添加後メタノール59重量%)		
・発電 (従来利用: 20円/kwhの場合)	-			20	-5
・発電 (FIT 32円/kwhの場合)	-			32	7
・発電 (FIT 40円/kwhの場合)	-			40	15
・水素キャリア (従来技術)	20	0.12	0.13	13	-12
・水素キャリア (新技術)	60	0.35	0.38	39	14
・水素キャリア (新技術-改良①)	75	0.44	0.47	48	23
・水素キャリア (新技術-改良②)	80	0.47	0.51	51	26
・水素キャリア (新技術-改良③)	85	0.50	0.54	55	30
・水素キャリア (新技術-改良④)	90	0.53	0.57	58	33

- * 原料転換率はここではバイオマスガス化後 (H₂, CO, CO₂ 混合ガス) からのバイオメタノール (CH₃OH+H₂O) への H₂ 転換率で定義。
- * 間伐材からガス化にて生成できる H₂ (水素) 量を 7/100 として試算。
- * 精製メタノール水 (メタノール 59 重量%, 水素含有量 11 重量%) の価格を 110 円/kg (含有水素 1 円/g) にて試算。
- * 間伐材原料コスト 25 円/kg にて試算した場合。

弊社では、まずけいはんなオープンイノベーションセンターにて建設中の実証試験設備 (図4、2023年1月稼働予定) により、2022-2023年度にかけて水素キャリア (e-fuel) 製造 1kg/h 程度の小規模実証を予定しています。その後 2024年度にかけて 10倍以上にスケールアップするとともに、実際の地域間伐材からの水素キャリア (e-fuel) 製造と燃料電池 (SOFC) やエンジンへの応用実証を行います。燃料電池の具体的適用先は早期事業化が見込める農業用ドローン、遠隔地向け電源、あるいはアウトドア向けの移動式電源などからの着手を想定していますが、将来的にはEV化が困難な大型車両への適用を視野に入れています。エンジン利用では、共同研究開発を実施している屋外作業機械メーカーのやまびこ社と連携し、まずは電動化が困難な小型屋外作業機械 (チェーンソー、芝刈り機、パワーブロワなど) から着手し、当該カーボン・ニュートラル技術の早期事業化を試みます。

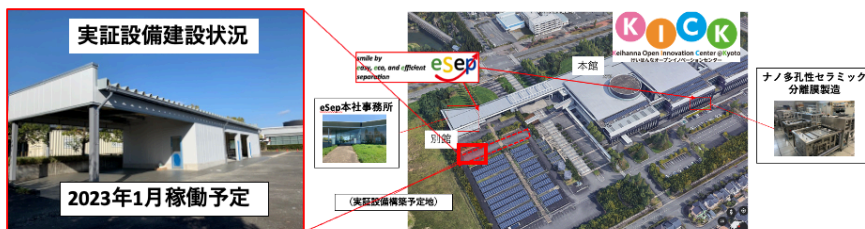


図4. 実証設備の建設状況.

本事業で目指しているカーボンニュートラル地域社会のイメージを図5に、及び本事業による直接的な経済効果と環境効果を表3に示します。本事業の推進により日本国内の未利用バイオマス資源（間伐材）を新規グリーン燃料として高付加価値な水素キャリア（バイオメタノール水）へ変換し、間伐材を経済的に利用することにより林業を活性化し、カーボンニュートラル地域社会の構築を事業パートナーとともに強力に推進したいと考えています。

本事業で直接的に見込まれる市場創出効果は日本国内では例えば間伐材の利用率が20%向上できれば年間1,100億円の市場となります。その場合の化石資源代替によるCO2削減効果は年間81.1万トンであり、大気放出したCO2を回収するのに必要なコストをダイレクトエアキャプチャー（DAC）35.4円/kg-CO2「国立研究開発法人科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター「二酸化炭素のDirect Air Capture(DAC)法のコストと評価」（令和2年2月）」より試算すると、287億円/年の環境に対する効果と試算されます。

具現化した本技術については、2025年の大阪万博（けいはんな万博）にて連携事業会社・支援機関との連名にてアピールすることで、けいはんな発のESGモデルを世界に発信していきたいと考えています。

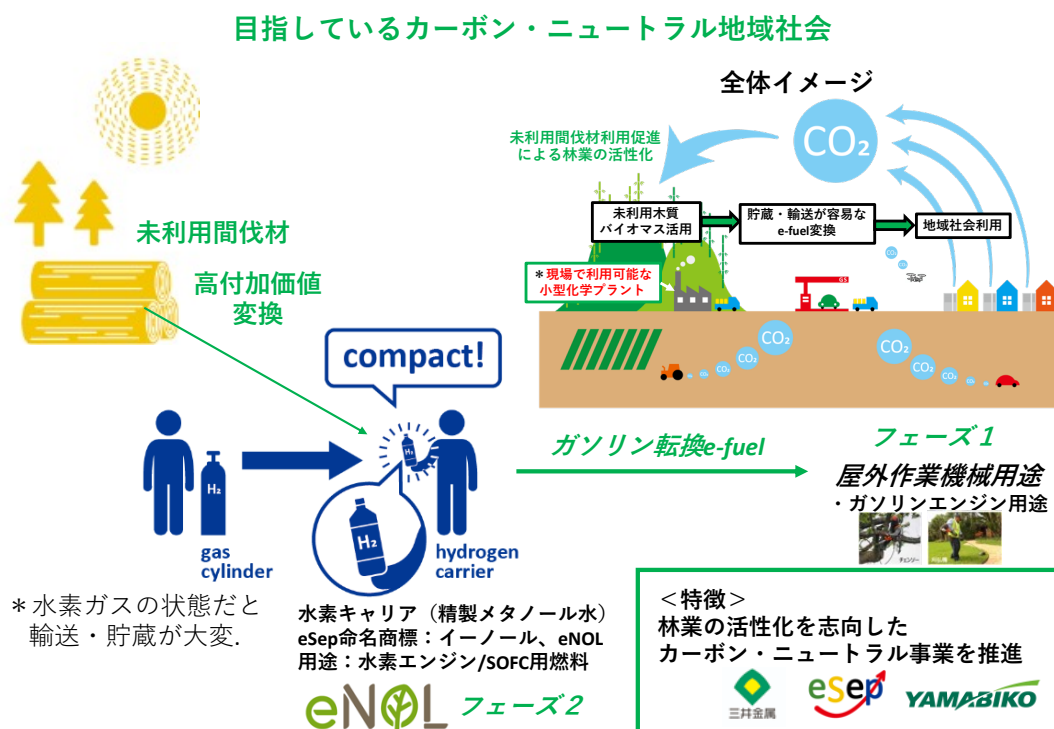


図5. 本事業で目指しているカーボンニュートラル地域社会イメージ.

表3 本事業による直接的な経済効果と環境効果

達成目標 時期	国内未利用木質バイオマス 利用率向上幅 [%] (注1)	有効利用木材 [万トン/年] (注1)	水素キャリア (バイオメタノール水) 変換量 [万トン/年] (注2)	水素キャリア (バイオメタノール水) 日本国内市場規模 [億円/年] (注3)	化石資源由来メタノール利用と 比べたCO2削減量 [万トン/年] (注4)	大気放出したCO2を回収するの に必要なコスト削減効果 [億円/年] (注5)
2024年	0.005	0.05	0.025	0.3	0.02	0.07
2025年	0.025	0.25	0.125	1.4	0.1	0.4
2026年	0.1	1	0.5	5.5	0.4	1.4
2027年	0.5	5	2.5	28	2.0	7.2
2028年	1	10	5	55	4.1	14
2029年	5	50	25	275	20.3	72
2030年	10	100	50	550	40.6	144
2031年	15	150	75	825	60.8	215
2032年	20	200	100	1,100	81.1	287

注1) 簡略化のため未利用木質バイオマス資源で林地残材の発生量を年間1,000万トンとした。

注2) 簡略化のため新技術により1kg当たりの間伐材から水素キャリア (バイオメタノール水) 0.5kgへと変換されるとして試算した。

注3) 水素キャリア (バイオメタノール水) の価格を110円/kg (水素価格1円/g換算) にて試算。

注4) 化石資源代替によるCO2削減効果は、化学両論式 (CH₃OH + H₂O → CO₂ + 3H₂) から試算。

注5) 大気放出したCO2を回収するのに必要なコストはダイレクトエアキャプチャー (DAC) 35.4円/kg-CO₂ 「国立研究開発法人科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター「二酸化炭素のDirect Air Capture (DAC) 法のコストと評価」 (令和2年2月)」より試算。

◆連携体制の拡大

第9期 (2021/10/1~2022/9/30) においては、公開可能情報として、下記連携体制の強化を進めました。(以下、時系列に記載)

・株式会社やまびことe-fuelの実証試験に向けた共同研究開発契約を締結 (2021/10/20公開)

小型屋外作業機械メーカー「株式会社やまびこ」(以下「やまびこ社」) との間で、カーボンニュートラル実現を目指し、合成燃料に関する共同研究開発契約を締結しました。この取り組みにより、内燃機関を使用する場合でもカーボンニュートラルは可能であること示すべく、当社分離膜技術を用いe-fuel (再生可能エネルギーを用いた合成燃料) を試作製造し、やまびこ社製小型屋外作業機械にて実証します。合わせて、e-fuelの性状の最適化を行っていきます。

・セントラルフィルター工業株式会社と事業提携契約を締結 (2021/12/27公開)

セントラルフィルター工業株式会社と、当社ナノセラミック分離膜を活用した「溶剤回収リサイクル装置に関する事業」を共同で取り組むことに関し事業提携契約を締結しました。まずはオンサイト型小型溶剤再生装置を具現化し化学溶剤リサイクルを促進することで資源の有効利用および化学産業領域からのCO₂排出量削減への貢献を目指し社会貢献につなげていきます。

・三井金属鉱業株式会社からご出資いただきました (2022/7/29公開)

非鉄金属メーカー大手三井金属鉱業株式会社 (以下「三井金属」) より、同社コーポレート・ベンチャーキャピタルを通しご出資をいただきました。弊社は現在、内燃機関を使

用する場合でもカーボン・ニュートラル社会の実現は可能であることを示すべく、e-fuel製造の研究開発に取り組んでおります。今回の出資により、弊社の持つ分離膜技術と三井金属が得意とする無機材料技術との融合が強固なものとなり、e-fuel製造用メンブレンリアクターの開発が一層加速することが期待されます。

・株式会社Kips様からご出資いただきました（2022/9/14公開）

インデペンデントクラブ（THE INDEPENDENTS）を運営する株式会社Kips（以下「Kips」）より、同社のファンドを通しご出資をいただきました。

弊社は現在、「内燃機関を使用する場合でもカーボン・ニュートラル社会の実現は可能である」ことを示すべく、e-fuel製造の研究開発に取り組んでおります。今回の出資により、この取り組みを今まで以上に広く社外に発信できることが可能となり、さらには成果の社会実装が一層加速することが期待されます。

◆社内体制の拡充

第9期では、第10期（2022/10/1～）以降の事業の飛躍と2025年に計画しているIPOを見据え、社内体制の構築・強化を大幅に進めました。第9期2021/10/1時点では合計20名の社内メンバーが、第10期（2022/10/1）では合計33名（内定者含めると合計35名）への拡張となります。個人情報保護の観点から社内メンバーの具体的氏名の記載は割愛しましたが、図6に示す通り、弊社事業計画を具現化するための人員体制が着実に構築されて参りました。特に技術開発部では、弊社製品の積極的なグローバル用途展開を見据え、高度な専門知識・技能を有する多様性に富んだ人員体制の構築を推進しています。

◆経営見通し

第9期～第10期にかけてはカーボンニュートラル技術に関する開発が先行して開発費支出が大幅に増大することが見込まれているため、まず第9期では第三者割当増資により合計2億6,500万円の資金調達を実施し、新たに下記株主を迎えました。

- ・セントラルフィルター工業株式会社
- ・Mitsui Kinzoku-SBI Material Innovation Fund

業務執行組員 SBI インベストメント株式会社

・The Independents Angel 2号投資事業有限責任組合無限責任組員 株式会社 Kips

一方で、弊社へ最初に投資頂いた日本ベンチャーキャピタル株式会社からのファンド（NVCC スタートアップファンド投資事業有限責任組合）が満期を迎えるため、日本ベンチャーキャピタル株式会社よりイーセップ自社株式の買戻しを実施致しました。

今期実績としては、前年度売上げ税抜 96 百万円から、税抜 81 百万円へと減少しました。この主たる減少原因として、化学溶剤分離用の膜分離装置に必要な防爆対応の計器類がコロナ感染症の影響を受け入荷できなかったため、期初計画 155 百万円と比べると約半分の売上げに留まりました。防爆対応の計器類の納期はコロナ感染症の影響を受け現状 1 年半程度要する状況であるため、第 10 期にかけ非防爆対応で可能な案件へのシフト、及び防爆対応の計器が早期に入手可能な計器メーカーとの連携体制の構築を進めています。

当期純利益については、人員及び設備の拡張に伴う費用に加えて、過年度開発費・試験研究費用償却として合計 179 百万円を計上し、最終的に 305 百万円の赤字となりました。開発費の償却については、IPO を 2025 年度（N 期）に見据えると、監査法人による監査開始前に累積した開発費を 2022 年度（N-3 期）までに全て償却する必要があります。そのため今回第 9 期において、累積した開発費を特別損失として全て償却したという経緯・事情です。

今後の計画では、長引くコロナ感染症の影響による計器類の調達の遅れを考慮し、売上計画は概ね一年遅れとなる見込みです。新規参入したカーボンニュートラル事業については、大企業との連携拡大によりビジネスチャンスは大幅に拡大したものの、弊社で分担すべき開発内容も増大しました。カーボンニュートラルをタイムリーに実証・具現化して行くための開発費を追加計上する必要がありますが、それ以降は黒字化となり、その後大きく収益化を達成できる見込みです。弊社カーボンニュートラル事業の具現化のための費用と迅速な開発投資が必要なため、今後も事業化・開発資金として必要な資金調達を実行してまいります。

投資家の皆様には、引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

3. 財務状況

以降、貸借対照表、損益計算書、販管費・一般管理費内訳書、株主資本等変動計算書、個別注記表、監査報告の順で資料を示します（税抜表示）。

貸借対照表

（単位：円）

イーセップ株式会社

令和 4年 9月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	281,747,721	【流 動 負 債】	33,462,910
現金及び預金	251,764,429	買掛金	14,345,870
売掛金	6,714,400	未払金	11,067,668
未収入金	10,350,729	未払費用	4,563,208
材料品	3,989,250	未払法人税等	3,239,900
立替金	465,579	預り金	246,264
前払金	3,942,147	【固 定 負 債】	266,224,466
前払費用	4,521,187	長期借入金	254,961,000
【固 定 資 産】	55,808,686	長期未払金	11,263,466
(有形固定資産)	48,676,332	負債の部計	299,687,376
建物附属設備	7,242,989	純 資 産 の 部	
機械装置	32,845,228	【株 主 資 本】	34,869,031
車両運搬具	25,952	[資 本 金]	223,000,000
器具備品	7,828,507	[資 本 剰 余 金]	220,000,000
一括償却資産	733,656	資本準備金	115,000,000
(無形固定資産)	4,001,768	その他資本剰余金	105,000,000
ソフトウェア	4,001,768	[利 益 剰 余 金]	△408,130,969
(投 資 等)	3,130,586	(その他利益剰余金)	△408,130,969
出 資 金	20,000	繰越利益剰余金	△388,130,969
差入保証金	1,385,000	【新 株 予 約 権】	3,000,000
長期前払費用	1,725,586	自 己 株 式	△20,000,000
		純資産の部計	37,869,031
資産の部計	337,556,407	負債・純資産の部計	337,556,407

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 3年10月 1日

イーセップ株式会社

至 令和 4年 9月30日

科 目	金	額
【売 上 高】		81,560,483
売 上 高	71,020,385	
受託売上高	7,758,363	
輸 出 売 上	2,781,735	
【売 上 原 価】		
期首棚卸高	4,402,700	
当期製品製造原価	47,580,480	
合 計	51,983,180	
期末棚卸高	3,989,250	47,993,930
売 上 総 利 益		33,566,553
【販売費及び一般管理費】		210,702,636
営 業 利 益		△177,136,083
【営業外収益】		
受 取 利 息	2,104	
受 取 配 当 金	600	
受 取 家 賃	1,918,129	
雑 収 入	54,632,949	56,553,782
【営業外費用】		
支 払 利 息	2,196,658	
維 持 管 理 費	99,492	
為 替 差 損	1,685	2,297,835
経 常 利 益		△122,880,136
【特 別 損 失】		
過年度開発費償却	93,725,679	
過年度試験研究費償却	85,488,497	179,214,176
税引前当期純利益		△302,094,312
法人税住民税及事業税		3,240,339
当 期 純 利 益		△305,334,651

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 令和 3年10月 1日

イーセップ株式会社

至 令和 4年 9月30日

科 目	金	額
役員報酬	20,040,000	
給料手当	42,296,537	
賞与	7,248,551	
法定福利費	9,064,420	
福利厚生費	1,636,090	
旅費交通費	2,847,093	
通信費	2,423,274	
交際費	193,638	
減価償却費	633,835	
賃借料	14,054,299	
保険料	889,680	
修繕費	525,880	
水道光熱費	1,069,233	
燃料費	270,936	
消耗品費	2,711,070	
租税公課	3,003,178	
運賃	198,477	
広告宣伝費	50,000	
支払手数料	4,546,028	
諸会費	2,513,107	
新聞図書費	195,671	
保守料	202,400	
衛生費	651,373	
会議費	89,180	
研修費	435,518	
支払報酬	9,607,327	
寄附金	30,000	
長期前払費用償却	184,841	
試験研究費	83,091,000	
販売費及び一般管理費		210,702,636

製造原価報告書

(単位：円)

自 令和 3年10月 1日

イーセップ株式会社

至 令和 4年 9月30日

科 目	金 額	
【材 料 費】		
材 料 仕 入	27,596,140	27,596,140
【労 務 費】		
賃 金 給 料	7,927,278	
賞 与	1,527,760	
法 定 福 利 費	966,023	
福 利 厚 生 費	97,600	10,518,661
【製 造 経 費】		
特 許 権 使 用 料	79,425	
原 外 注 費	11,091	
旅 費 交 通 費	227,879	
減 価 償 却 費	963,437	
賃 借 料	3,588,456	
水 道 光 熱 費	1,139,826	
消 耗 品 費	3,305,120	
支 払 手 数 料	150,445	9,375,163
総 製 造 費 用		47,580,480
当期製品製造原価		47,580,480

株主資本等変動計算書

イーセップ株式会社

(単位：円)

自 令和 3年10月 1日
至 令和 4年 9月30日

	株 主 資 本				資 余 金 本		株 主 資 本 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	自 己 株 式				
当期首残高	90,500,000	87,500,000	0		△82,796,318	0	95,203,682		3,000,000	98,203,682
当期変動額										
新株の発行	132,500,000	132,500,000					265,000,000			265,000,000
準備金から剰余金への振替		△105,000,000	105,000,000				0			0
当期純利益					△305,334,651		△305,334,651			△305,334,651
自己株式の取得						△20,000,000	△20,000,000			△20,000,000
当期変動額合計	132,500,000	27,500,000	105,000,000		△305,334,651	△20,000,000	△60,334,651			△60,334,651
当期末残高	223,000,000	115,000,000	105,000,000		△388,130,969	△20,000,000	34,869,031		3,000,000	37,869,031

	資 本 剰 余 金 の 内 訳		
	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計
当期首残高	87,500,000	0	87,500,000
当期変動額			
新株の発行	132,500,000		132,500,000
準備金から剰余金への振替	△105,000,000	105,000,000	0
当期純利益			
自己株式の取得	27,500,000	105,000,000	132,500,000
当期変動額合計	115,000,000	105,000,000	220,000,000
当期末残高			

株主資本等変動計算書（内訳）

イーセップ株式会社

(単位：円)

自 令和 3年10月 1日
至 令和 4年 9月30日

	利 益 剰 余 金 の 内 訳	
	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計
当期首残高	△82,796,318	△82,796,318
当期変動額		
新株の発行		
準備金から剰余金への振替		
当期純利益	△305,334,651	△305,334,651
自己株式の取得		
当期変動額合計	△305,334,651	△305,334,651
当期末残高	△388,130,969	△388,130,969

個 別 注 記 表

イーセップ株式会社

自 令和 3年10月 1日
至 令和 4年 9月30日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料品……最終仕入原価法により算出した取得価額による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……建物は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産(リース資産除く)……定額法

(平成28年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物は定額法)

リース資産……リース期間定額法

収益及び費用の計上基準

収益については実現主義により認識し、費用については発生主義により計上している

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の減価償却の方法……任意償却

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

382,346,108 円

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式で計上している

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

前期末株式数(発行済普通株式) 4,700 株

当期増加株式数(発行済普通株式) 100 株

当期末株式数(発行済普通株式) 4,800 株

優先株式(発行済株式)

前期末株式数(発行済優先株式)

当期増加株式数(発行済優先株式) 352 株

当期末株式数(発行済優先株式) 352 株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式(種類及び株式数)

普通株式(自己株式)

当期増加株式数(自己株式) 200 株

当期減少株式数(自己株式)

当期末株式数(自己株式) 200 株

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

自己新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類

普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 1,200 株

新株予約権の当期末残高 3,000,000 円

監 査 報 告

私監査役は、令和3年10月1日から令和4年9月30日まで
第9期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記
表を監査しました結果、適法かつ正確であることを認めます。

令和 4年12月13日

監 査 役 寺本 和生

監 査 役 増田 千春

報告書

前記のとおりご報告申し上げます。

2022年12月13日

イーセップ株式会社
代表取締役社長 澤村 健一

***smile by
easy, eco, and efficient
separation***

